

日本共産党松江市委員会機関紙

新しい松江

発行 日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3-6 電話24-2456

補正予算当初案は破綻 補正予算案を組み換え 自粛とセットの補償を！

10万円給付実現は、世論の力

安倍総理が「緊急事態宣言」の対象を全国に拡大することを表明したことを受けて、4月17日、尾村利成県議と、橘・吉儀・田中の3市議らは、袖師町の党事務所前で宣伝を行い、尾村県議が代表して、4月16日



党の「緊急提案」を紹介する党議員団

に党が緊急提案した内容を訴えました。

尾村県議はまず、安倍政権の新型コロナウイルス感染症対策の問題点は、「自粛と一体に補償を」という国民の要求に背を向け、医療崩壊に対する効果的な措置がなされていないことと指摘しました。

- ① 自粛による損失に対し、全ての個人と事業者にスピード感をもって補償を実施。
- ② 医療崩壊を防ぐため、検査体制の抜本的改善と医療現場への財政支援の実施。
- ③ 介護・障がい者支援など社会保障の体制支援。
- ④ 消費税5%への減税実施

を提案。と紹介しました。さらに、一部の世帯のみに30万円支給の補正予算当初案を、全国民に10万円支給へと組み替えるを実現した力は市民世論の力にあると述べました。

尾村県議は最後に、市民の命を守るためにも、最前線でウイルスと戦っている医療従事者の方々を守り、感染拡大を食い止めようと強調しました。

党県議団 丸山達也県知事に コロナ問題での迅速な対応を申し入れ

丸山達也知事に対して、4月14日、党県議団が申し入れを行いました。尾村利成・大国陽介県議に、橘・吉儀・田中の3人の党松江市議団、安来市議、出雲市議らが同行しました。

申し入れでは、1、自粛

では、小塚健康部長から、感染者が16名以降確認されていない現状と今後の体制について説明があり、講武総務部長は、10万円支給について6月末の見込みと話しました。

橘市議は、①市独自の支援策、②国保料の免除や減免の周知徹底、③医療現場のマスク不足対策、④大学生の相談窓口設置などを要望しました。

松江民主商工会が実態調査、県へ対策を申し入れ

松江民主商工会と尾村利成県議、橘祥朗、吉儀敬子両市議は4月10日、中小業者から新型コロナウイルスの影響聞き取り調査を行いました。「消費税で売上減、コ



聞き取り調査を行う県議団と市議団

ナで3月は前年比2割減。国は国民の命と暮らしを守って（理髪業）、飲食業やホテルのおしぼりの取引が3月は3割減、4月は更に減。従業員の生活も守らないと（クリーニング業）等の思いが寄せられ、「無利子・無担保でも借金。返せるかわからない」「消費税をゼロに」の声が相次ぎました。

松江民商加盟の島根県商工団体連合会は4月13日、島根県に業者の営業と暮らしを守るよう申し入れしました。

要請と一体の補償を政府に強く求めること 2、県独自の支援策を予算措置すること 3、医療・介護・障がい者支援の社会保障体制を確立すること 4、PCR検査を医師の判断で速やかに受けられるよう体制を整え、血液抗体検査法を早

期に導入すること の4項目を要望しました。尾村・大国両県議は「市内で初めて感染者が確認され、感染者が増える中、医療体制の早急な支援が急がれる」と述べ、県として県民の命と暮らし、中小業者の経営を守る積極的で実効性のある支援策や予算措置を強く求めました。また、市内の業者を訪問調査し、「消費税を廃止して欲しい」との切実な声が寄せられたことも強調しました。



丸山達也知事に申し入れ書を渡す党議員団

丸山知事は「県民の命と暮らしを守るため、予備費や専決の活用など、スピード感を持った対応をする」と答えました。

議会がコロナ対策として「連絡会」設置
新型コロナウイルスの感染者の確認を受け、松江市議会では議長呼びかけで、議長と6会派代表者による「新型コロナウイルス感染症に係る連絡会」を設置しました。

4月17日に最初の会合が行われ、共産党市議団からは橘祥朗市議団長が参加しました。執行部からは、総務部長、防災部長など8名の部長が出席し、防災部長が感染者の

確認から緊急事態宣言発表までの経過報告を行い、その後、各会派から質問や要望を出して協議が行われました。連絡会は、議会として行政からの正確な情報の収集、また、市民からの疑問や要望を届ける意見交換の場となり、橘市議は、「医療体制と、市民生活を支える取り組みの強化」を強く求めました。

24日に行われた第2回会合